発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市不知火町二
電話3033番
編集兼発行人　平島敏治

資本家と政府の合言葉

零回答でゆさぶろう

総評では三月六日第四回ストライキ委員会、三月十日第二回運送関係労組打合せ会、合同戦術委員会を開催し、第二、三次統一行動および三月十三日以降の石炭輸送阻止などについて対策を協議した。その結果、各単産の動きを次の通り確認し、大衆交流並びに拠点組合せ会議に関する第二十四号指令を中闘委員会に発した。以下各単産の状況。

要求額獲得え断固闘う

経営者職権斡旋を期待

私鐵　中労委の調停は三日不調に終つた。七月から自主交渉を再開するが、団交では七〇〇円以上の回答が出るとは思われない。従つて予定通り十一日から十九日まで最高五割の乗改札ストを含む柔軟闘争に入り、二十三日大手は全面二十四時間ストを決行する。

経営者側は二十日以前十七、八日頃に中山中労委会長の職権斡旋を期待している模様であるが、斡旋案も昨年並の金額が示されるとは期待出来ない。なを二十三日以降は各社交渉におとされる危険もあるので場合によつては一、二社の脱落を認めたうえで以後の戦術を考えていく。

定昇でおさえる肚

合化　全体としては住友、東圧、に合せて闘いを組むが、住友が臨下中労委の調停にかかつているので、十三日からの第一波はズレる。七日中闘委員会を開いて実力行使の内容を決めるが、日程としては住友、東圧の日程をにらみ合せながら二十五日すぎから第一波に突入することになろう。回答状況は大手はゼロ、経営者として一〇〇〇円位の定昇でおさえたい模様だから、第一波では具体的な回答内容は出て来ないと判断される。

操短で見透し困難

全鉱　松尾闘争で四日現地で中央委員会を開き、具体的な支援方法を決めた。賃闘は十三日以降いかなる事態にも対処し得る態勢を確立するよう既に指令を出している。三月下旬をヤマに現在職場大会を中心に態勢を盛上げ中である。しかし全般的には操短などのため見透しは困難。

首切り反対闘争も行う

紙パ　二月二十五日臨時大会を開いて、スト権の確立と、興人バルプその他の首切り反対闘争を決めた。賃闘は二十日までに回答を求め、二十五日までに各単組のスト権確立、四月一日以降ストに入る予定。回答状況は具体的な金額の提示はなく、定昇だけである。興人の首切りについては、全繊、興人、紙パの三者共闘を確立した興人は八日第一波二十四時間ストを行う。最賃も二〇日までにスト権の確立を終る。

窓口交渉で実力行使

全港灣　二十日を目標に団交を強化している。現在までに四回団交をもつたがゼロ、しかしいくらかの賃上げは匂はせており、二十日頃には何らかの回答が出てくるだろう。全体としては対角線交渉方式をとつているが、新潟が拒否しているので、九日新潟は二十四時間ストにいる。二十日以降の具体的戦術内容は、十二日の戦術委員会で決める。なお九州は十九日第一波、二十三日第二波のストを行う。

四據點地化を設定

自治労　全国を四つのブロックに分け拠点地区を設定した。第一は、青森を中心に再建団体と給与引下げ反対を始め、地方財政確立などで、四日から二十日をヤマに闘いを盛り上げる。第二は、兵庫県を七つの拠点にわけ、主として知事、市町村制度反対の署名運動を二十日以降地域におろして始める。第三は山口、九州を臨時職員の定員化（特に学校給食職員の定員化）闘争の拠点として、十五日から二十日をヤマに闘いを盛り上げる。第四は、愛媛を勤評反対の拠点とし、松山、西条を中心としてモデル地区を設定、闘いを組む。地公全体としては、七日戦術会議を開き、具体的な統一行動の内容をきめる。なお二十五日に地方財政の内容が明らかにされたが問題にならぬ、また学校に配置されている事務職員の整理が問題になつている。

臨時職員の定員化

全農林　臨時職員の定員化の問題と、特に勤評が二月十七日提示され、問題化している。勤評は本省関係と地方段階で出されるが、本省の締切りが五日になつていたので、時間内で職場大会を開き、撤回を迫つた。今後は地方へ移されたので、これに対しては総評の各拠点を中心に座り込みその他で大衆交渉を行うよう指令した。

要求書提出の段階

電氣労連　現在は要求提出の段階である（一〇%アップ大体月二千円前後）である。日程としては二十日までにスト権を確立、二十日に中闘を開き、二十五日から四月二日をヤマとする戦術内容およびスト期日を決定する。

ゼロ調停が予想される

公労協　七日賃金の最終的な調停があるので専売を中心に約五〇〇名を動員、公労委に圧力をかける。十一日も官公労を含め、約五〇〇〇名の動員を行い、団結権のILO条約批准を要求する。第二次の統一行動については、五日戦術委員会を開き、十三日から十五日、国鉄、機労、林野は順法闘争、全逓、全電通、全専売は勤務時間内の職場大会を行うことを決めた。尚公企の調停案提示は、私鉄の闘争との関連で、二十日以降になる模様である。従つて、公企としては第三次の統一行動として十九、二十日の両日、全逓、全電通、全専売の職場大会、国鉄、機労は順法闘争に併用して職場大会を開く。しかし、調停案は零調停が出されると判断されるので、更に第四次統一行動として二十七日二十八日の両日実力行使を行うことを確認した。

勤評反対が中心

日教組　当面の日程としては、勤評反対を中心に、八日全国一斉に教育危機突破大会、十八、十九日全国代表者会議を開き、第三、四次の統一行動の内容を決める。十日から二十日までの間に総評が設定した拠点ブロック毎に共闘会議を開き、情報の交換、その他中央オルグの再編成を行う。

前進

交流を深め闘いの巾を拡めよ

総評を中心とした春闘も今や、たけなわとなつた。

総資本側は、日経連を中心として岸内閣をうしろだてに、賃金ストップという厚い城壁を築き、この際総評の分裂と弱体化をねらい独占資本の集中化と、反動化を強行しようとしている。

このような敵側の態勢に対して総労働のわれわれ側も着々と態勢を整え、全産業に亘つて対決の態勢は確立された。

このような敵の出方に対してわれわれは更に駄目押しの意味においても、内部態勢の再点検をして万全を期する必要がある。

まず、全組合員がこのような厚い壁を打破る為には、いかなる長期闘争にも耐え得る自信と決意をすることが先決であり、各人がもう一回、自己点検をする必要がある。

次にこの度の闘いは炭労が中心的役割を果すことは勿論であるが炭労のみの力だけでなく、総労働の力を結集しなければ、真にその力の発揮できないということをふかく認識しなければならない。その為には、お互いの交流を深め、闘いの門を横に拡げてゆくことを更に努力しなければならない。

今回は西鉱連はじまつて以来の三山交流オルグを実施し、また関西プロツクとのオルグ交流、また近く国鉄とのオルグ交流も予定されている。去る八日の職場大会には大地評傘下の組合より十二名の激励オルグを迎えた。このようにしてお互いの交渉を重ねてゆくことが、統一闘争を横に拡げることになり闘いに対する自信を深めることになる。

× × ×

去る十日これら交流オルグの中でも特にはじめて三池を見たオルグ団の感想を尋ねたところ、次のような示唆に富んだ話があつた。

1、ほとんど全員一致した意見として、三池は強いということを聞いていたが、来てみてはじめて真の強さがあるということを知つた。今後大いに参考として実践に移したい。

2、主婦会組織の強さと、意識の高いのに感心した。

3、各所で聞いた話だが、職員の賃金と鉱員の賃金が余りひらきすぎることに対する不満が多いようだが、これを今後どのようにしていかれるのか。また職組と鉱組との関係がよくわからない。鉱内を一日見学して、坑内外職員風呂に入つたが、同じ坑内で働く者が、どうして職員と鉱員が別々の風呂に入らなければならないのか理解に苦しむ。

4、各所で聞いた意見の中に、請負給者と固定給者の間で賃金に対して何か割れぬものがあるように感じた。

5、社宅内と社宅外をまわつてみて、総体的にみて外来はおくれているように思つたが、これを今後社宅並に引上げてゆくにはどのようにされるつもりか?。

6、中小企業を組織化し、積極的に支援しなければならないという意欲が組合員の中にはあまりなかつたように思う。

7、坑内の高額者の中に多額の借金をしている者が多くて、坑外夫の方が割合に借金が少いという話を聞いたが、どうしてそのようになるのか理解できない。また今後の生活指導をどのようにされるか?。

8、賃金情宣もよく行き届いているようであるが、もつとわかり易い例でもあげて説明をした方がより効果的だと思う。

9、順法闘争によつて採炭夫など相当減賃になるにもかかわらずこれらの人に特別のカンパ措置もしないで、みな割切つているのに感心した。ある採炭夫に聞いたところ「これは階級連帯性ですタイ」とあつさり割切つて答えてくれた。この点はどこからこのような意欲が出るのか。われわれにもわからない。

10、強い組合の割に文化活動が不活発のように感じた。二・三カ所で組合員に尋ねたところ「仕事から帰れば一杯呑んでつかれをなおして寝るくらいのものだ」と答え、ときどきパチンコに行つたり、映画観に行くくらいのものだと答があつた。

以上のような意見を聞いてわれわれが常に考えなければならない重要な問題を指摘され、考えさせられた。勿論これに対してある程度の説明はしたがいづれも今後努力しなければならない問題である。

闘争の中盤ともいうべき現段階においては、まずお互いの交流を深めることにより（地域の交流も含む）闘いの巾を拡め、理解を深めることによつてのみ前進がある。

目的のない読書は散歩であつて学習ではない
B・リットン

闘争宣言

われわれは三月十三日から総評を中心とする今次春季闘争の中核として、第一波二十四時間ストに突入し、以後三回にわたる波状ストを決行、さらに二十一日から無期限重点ストをもつて要求貫徹を期することになつた。われわれの要求は一万八〇円、石炭経営者がこの一年間に挙げてきたぼう大な利潤に較べるならば、全く問題にならぬ引上額である。ところが石炭経営者は「儲けてはいるが、先行不安であり、増産のための起業資金も自分のフトコロから出さなくてはならん、又儲け具合も他産業並でない」との理由で、三月六日「零回答」を正式に通告してきた。これが要求書を出してから二カ月目の回答である。

全組合員・家族の皆さん

われわれはこうした不遜な経営者の態度を許しておくわけにはいかない。この二年間に炭価は一、三八五円も上り、コストは三三〇円も低下し、その利益が屯当り一、七〇〇円にもなることは歴然たる事実である。一方労働者の状態はどうか、われわれの仲間は五、六〇〇万屯増産下に、一日二、三人が殺され、一九〇人が片輪にされている。

能率は二十九年に較べて三二%（通産省調では戦前一人一月当り一六、二屯を現在の条件に引き直せば、昭和二十四年の八、四屯が匹敵し、現在は戦前二倍の能率である）出炭は三〇%も上昇し、実質賃金はこの間一七、五%の引上げで、坑外夫の賃金は一般産業の半人前の額にすぎない。この二つの事実はわれわれの賃上げに正当な根拠を与えており、炭価の値上げは全く必要としない。

全日本の労働者・農民・市民の皆さん

わが炭労は、目的達成のため、不退転の決意をもつてストライキ闘争に立つたが、独占資本並びに岸内閣は、アメリカの反共軍事体制の一環をねらつて、労働者への弾圧と賃金ストップをもつて、彼等自らが招いた経済の破綻を、労働者と国民の犠牲の上に乗り切ろうとしている。彼等の反動政策を打破り、賃上げに勝利し、国民経済の繁栄と平和を守るみちは、ただ一つ全日本の労働者の団結と労働者を中心とする広汎な国民の統一した力以外にない。わが炭労は諸君の期待に応えて最後までその戦列を離れないであろう。強大な全戦線の厚みこそ勝利の鍵である。

全組合員・家族の皆さん

闘いはたしかに困難である。だがわれわれは犠牲の一方的強要を甘受するわけにはいかない。われわれの闘いは単に大手労働者の闘いであるのみならず、劣悪な条件下に苦しんでいる中小鉱労働者を含めた炭鉱労働者全体の生活水準引上げの闘いである。組合員家族一〇〇万が各級機関の指導を信頼し、各級機関がまた組合民主々義を保障して闘争を組織する限りわれわれは必ず勝つ！

ストライキ突入に当つてここにわれわれの決意を宣言する。

拠点ブロック闘争をしつかり組もう！

一万八〇円、最低保障給三八〇円を獲得しよう！

全国一律八、〇〇〇円の最低賃金法制をかちとろう！

一九五八年三月十三日

日本炭鉱労働組合中央闘争委員会